

開　会　挨　拶

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会 長 新　芝　宏　之 CMA

はじめに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者等の皆様には深く感謝を申し上げます。

本年４月７日に予定していた第11回SAAJ国際セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、実際に皆様にセミナー会場にお集まりいただいての開催を中止し、代わりに“誌上開催”として証券アナリストジャーナル誌において特集を組むことになりました。つきましては、主催者を代表しまして、ご挨拶申し上げます。

日本証券アナリスト協会では、金融・資本市場に関する専門知識と実務的な応用力の向上を目的に、資産運用に関するセミナーを1989年以来、30年以上にわたり毎年開催し、特に2016年以降は、資産運用業界が抱える問題意識や課題など、大局的なテーマについて議論を深めてまいりました。

今回のセミナーのテーマは、「資産運用業界を変革するために何をなすべきか」ですが、この背景には、資産運用をめぐる環境変化があります。わが国では「人生100年時代」が現実となりつつある中、資産寿命を延ばす重要性が認識され始めており、NISAやiDeCoなどの制度により、資産形成を後押しする環境整備も進んでおります。資産運用業界が果たすべき社会的役割は重要性を増しており、真に顧客本位の業務運営をより一層推進していく必要があると考えています。

資産運用業界が、国民の安定的な資産形成に資する商品を開発し、提供するにはどうしたら

よいか、更にはフィンテックを活用した最先端な情報サービスはどのようにあるべきか、といった種々の論点も踏まえた上で、資産運用業界が今後どのようなビジネス戦略を構築していくべきかについて日米の資産運用業界のトップリーダーに論じていただきました。

今回は、まず金融庁長官、遠藤俊英様のご寄稿から始まります（肩書は寄稿時）。それを受けまして、米国からはPGIMインク社長兼最高経営責任者でいらっしゃるデイビッド・ハント様、日本からはアセットマネジメントOneの代表取締役社長でいらっしゃる菅野暁様に論じていただきました。次に、毎年行っているパネルディスカッションについては、誌上座談会という形式に変更し、GAIAの代表取締役社長兼CEOである中桐啓貴様、セゾン投信の代表取締役社長である中野晴啓様、楽天証券のコーポレート本部経営企画部資産形成・運用支援室長である水野清司様の３名の論客に議論していただくとともに、司会は投資信託に造詣の深い島田知保様（イボットソン・アソシエイツ・ジャパン、月刊『投資信託事情』発行人・編集長）に務めていただきました。

さて、近年、SDGsに象徴される「持続可能性」は、地球規模において大きなムーブメントとなっています。資産運用や企業経営においては、いわゆるESG投資に加えて、脱株主至上主義、脱ROE神話などの新しい流れが注目されます。人類の歴史を振り返ると、気候変動や感染症、戦争などの禍難を経て、世の中を構造的に変えるようなパラダイムシフトが起こりました。この潮流は、コロナ・ショックによって変異しながら、多様な分野においても拡がり、加速するのではないかと感じています。

資産運用をビジネスという観点から眺めると、継続的な成長とともに、断続的に変質が起こってきました。この20年間では、インベストメント・チェーンにおける最終投資家に対するポートフォリオ提案やフィーベース手数料による帰結として、低コストの「パッシブ運用、ETF」が主流となってきたことが挙げられます。そしてこの10年間では、フィデューシャリー・デューティーとテクノロジーが「諸手数料の透明化、低下」に拍車をかけてきました。

同時に、運用資産規模が巨大化した多くの機関投資家は選別よりも総花的に運用せざるを得ず、このため、企業へのエンゲージメントがパフォーマンス向上の重要な手段になっていったという見方もできます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症後の世界では、社会、企業の構造が非連続的に大きく変わる可能性があります。そこから生じる格差を反映して、資産運用には改めて「選別」、「選

択」という本来の役割を再び求められるのではないかと思います。プロフェッショナリズムとして、そうした分析力、洞察力が投資成果に結びつけば、それは「付加価値」として認められるようになると期待を込めて考えています。

今回のセミナーが今後のわが国の資産運用の発展に寄与し、それが金融・資本市場の健全な成長を通じて、わが国企業・経済の持続的な成長、そして、国民の安定的な資産形成につながるものであると期待しております。

最後に、“誌上開催”に快く応じていただきました関係者の皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。